

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マキヤ  
コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 川原崎 康雄  
(氏名) 柳野 陽一  
TEL 0545-36-1000  
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,217	△4.4	1,092	△11.8	1,255	△9.2	375	△30.3
20年3月期	67,190	△0.2	1,238	28.9	1,382	23.3	539	85.5

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	36.85	—	3.2	4.3	1.7
20年3月期	52.42	—	4.7	4.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,179	11,545	39.6	1,156.42
20年3月期	29,663	11,639	39.2	1,138.41

(参考) 自己資本 21年3月期 11,545百万円 20年3月期 11,639百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	803	△865	△30	834
20年3月期	1,479	704	△2,498	929

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	153	28.6	1.3
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	151	40.7	1.3
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		25.5	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	31,300	△3.2	300	△46.9	400	△39.1	240	△9.6	23.54
通期	65,000	1.2	800	△26.8	1,070	△14.8	600	59.7	58.85

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,540,200株 20年3月期 10,540,200株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 556,342株 20年3月期 316,316株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,360	△1.2	932	△4.5	1,116	△4.7	589	110.8
20年3月期	41,848	4.3	975	20.7	1,171	16.1	279	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	57.81	—
20年3月期	27.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期	25,420		11,258		44.3		1,127.71	
20年3月期	25,735		11,138		43.3		1,089.47	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,258百万円 20年3月期 11,138百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,300	△1.2	300	△39.0	390	△38.6	230	△41.2	22.56
通期	43,000	4.0	780	△16.3	970	△13.1	580	△1.6	56.89

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融市場の混乱、株式市場の低迷、急激な円高の進行による企業収益の悪化等により、景気は急激に後退しました。

当小売業界におきましては、景気後退による個人消費の落ち込みに加え、競合他社との激しい価格競争を強いられ、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは8店舗の閉店をいたしました。

三重地区で展開しておりました「ハード・オフ」3店舗を、フランチャイズ契約を締結しております㈱ハードオフコーポレーションに譲渡し、また不採算店舗のスクラップ・アンド・ビルドとして、エスポット浜松有玉店、ポテト吉原店、ポテト登呂店、メディア・アイランド今泉店を閉店し、ポテト岩本店の移転の為の閉店等を行っております。

なお、ポテト岩本店の閉店に伴い、平成20年7月に新岩本店をオープンしており、新規出店につきましては、この1店舗となっております。

売上高につきましては、景気の後退による雇用情勢の不安定化等から消費者の買い控えが進み、競合他社との価格競争も一段と激しさを増す中、「地域一番の『品質保証ロープライス』の実践」を基本方針とし、お客様に支持される店作りに取り組んでまいりました。

この結果、平成19年10月に㈱東海テックランドを連結除外したこと、平成20年5月にエスポット浜松有玉店を閉店したこと等により、当連結会計年度の売上高は642億1千7百万円（前年同期比4.4%減）となりましたものの、「エスポット」、「ポテト」とも堅調に推移し、単体・連結共に既存店ベースで売上高は前年を上回りました。

利益面につきましては、無駄な経費の削減等効率経営に努めてまいりましたが、粗利益の低下を完全には吸収しきれず営業利益は10億9千2百万円（前年同期比11.8%減）経常利益は12億5千5百万円（前年同期比9.2%減）、当期純利益につきましては3億7千5百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考数値として記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は291億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億8千3百万円減少いたしました。

流動資産は66億3千7百万円と前連結会計年度末に比較して2億7千3百万円減少いたしました。これは子会社の繰延税金資産の取り崩し等により1億3千8百万円減少したこと、滞留預金及びたな卸資産の圧縮に努めたために、現金及び預金で9千4百万円、たな卸資産で1億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は225億4千2百万円と前連結会計年度末に比較して2億1千万円減少いたしました。これは、出店用地取得のために土地が9億7千5百万円増加するなど有形固定資産が3億1千7百万円増加し、無形固定資産についてはリース会計の導入によりリース資産が3億5千4百万円増加したものの、株式市場の低迷により投資有価証券が3億1百万円減少したこと、差入敷金・保証金が4億2千万円減少したことなどが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は176億3千4百万円となり、前連結会計年度に比較して3億8千9百万円の減少となりました。

流動負債は110億3百万円と前連結会計年度末に比較して10億1千8百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が4億5千6百万円減少したこと、短期借入金が3億6千7百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定負債は66億3千万円と前連結会計年度末に比較して6億2千8百万円増加いたしました。これは社債が2億1千万円増加したこと、長期借入金が3億7千5百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は115億4千5百万円と前連結会計年度末に比較して9千3百万円減少いたしました。

これは利益剰余金が2億2千2百万円増加したものの、自己株式の取得により自己株式が1億4千8百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して9千4百万円減少し、8億3千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10億4百万円、減価償却費8億9千7百万円、減損損失2億2千万円等により、仕入債務の減少額4億5千6百万円、法人税等の支払額4億5千1百万円があったものの8億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出13億8千7百万円、敷金保証金の回収による収入4億5千4百万円等

により8億6千5百万円の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額4億6千万円、長期借入金の返済による支出24億3千2百万円、長期借入金の借入れによる収入29億円、社債発行による収入2億9千3百万円等により3千万円の支出になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	35.0	35.7	35.3	39.2	39.6
時価ベースの自己資本比率	32.8	32.1	29.2	29.0	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	7.2	4.5	6.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	11.0	15.7	8.3	7.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円といたしました。

また、次期の配当といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年配当15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

①出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」（以下「立地法」という）の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画通りに出店ができない場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

①地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。震災発生時の対策については種々開始しておりますが、従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社の財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施してまいりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

③自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺がおこった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後物流拠点の分散化、または他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいりますが、災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社の営業成績に影響を与えるリスクがあります。

④新型インフルエンザによるリスク

新型インフルエンザの流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、新型インフルエンザへの従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じ、これらに対処する方針ですが、インフルエンザの流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社の営業成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

①自然災害・事故に関するリスク

マキヤ・グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのハウジングや、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社の営業成績に影響を与えるリスクがあります。

②情報セキュリティに関するリスク

マキヤ・グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しています。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下がマキヤグループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

①競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県および神奈川県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります、その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いの算定をし、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社の営業成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

①新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。場合により当社の営業成績に影響を与えるリスクがあります。

②賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパーを多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金・保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差し入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金・保証金差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差し入れている

敷金・保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

③惣菜工場に係るリスク

当社グループ会社である株式会社ハイデリカでは、惣菜工場を使って弁当・惣菜・菓子等を製造しており、主に当社グループで展開する食品スーパー全店および総合ディスカウント店等にその製品を供給しております。当惣菜工場は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、惣菜工場に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗への惣菜の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜をこの工場で集中して製造しているために、工場内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。ハイデリカではこのような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう努力しておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの営業成績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.makiya-group.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	929,436	834,692
売掛金	323,353	344,682
たな卸資産	5,132,182	—
商品	—	4,972,814
繰延税金資産	231,449	92,839
その他	294,200	392,502
貸倒引当金	△370	△385
流動資産合計	6,910,251	6,637,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,029,901	※1 18,292,700
減価償却累計額	△10,203,743	△10,101,659
建物及び構築物（純額）	8,826,157	8,191,041
機械装置及び運搬具	457,481	421,737
減価償却累計額	△250,806	△275,045
機械装置及び運搬具（純額）	206,675	146,692
工具、器具及び備品	424,683	412,963
減価償却累計額	△325,131	△332,875
工具、器具及び備品（純額）	99,551	80,088
土地	※1 7,641,458	※1 8,617,129
リース資産	—	6,901
減価償却累計額	—	△1,013
リース資産（純額）	—	5,887
その他	14,520	65,224
有形固定資産合計	16,788,364	17,106,063
無形固定資産		
リース資産	—	354,244
その他	706,935	721,005
無形固定資産合計	706,935	1,075,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,676	866,457
長期貸付金	81,222	71,143
繰延税金資産	267,298	149,501
敷金及び保証金	3,634,254	3,213,299
その他	108,265	67,493
貸倒引当金	△927	△6,380
投資その他の資産合計	5,257,789	4,361,515
固定資産合計	22,753,089	22,542,829
資産合計	29,663,341	29,179,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,343,056	※1 4,886,266
短期借入金	※1, ※2 4,657,915	※1, ※2 4,289,917
未払金	1,155,327	1,200,926
リース債務	—	49,426
未払法人税等	261,588	71,339
賞与引当金	137,661	107,091
役員賞与引当金	7,468	5,579
ポイント引当金	92,265	97,240
その他	367,158	295,828
流動負債合計	12,022,440	11,003,615
固定負債		
社債	500,000	710,000
長期借入金	※1, ※2 4,083,717	※1, ※2 4,459,647
リース債務	—	334,375
退職給付引当金	750,449	624,908
役員退職慰労引当金	155,679	40,009
その他	512,034	461,854
固定負債合計	6,001,881	6,630,794
負債合計	18,024,322	17,634,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,402,732	9,625,169
自己株式	△297,173	△446,013
株主資本合計	11,387,506	11,461,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,347	84,461
繰延ヘッジ損益	△1,834	—
評価・換算差額等合計	251,512	84,461
純資産合計	11,639,018	11,545,564
負債純資産合計	29,663,341	29,179,974

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	67,190,718	64,217,206
売上原価	※2 52,102,675	※2 50,032,424
売上総利益	15,088,043	14,184,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	967,718	821,020
給料及び手当	4,553,743	4,102,773
賞与引当金繰入額	137,661	107,091
退職給付引当金繰入額	20,368	25,473
役員退職慰労引当金繰入額	13,472	21,510
不動産賃借料	1,729,608	1,596,739
その他	6,427,053	6,417,665
販売費及び一般管理費合計	13,849,625	13,092,273
営業利益	1,238,417	1,092,507
営業外収益		
受取利息	18,451	8,557
受取配当金	25,936	11,692
受取家賃	248,483	245,237
受取手数料	67,870	49,735
仕入割引	21,647	16,146
その他	103,882	102,056
営業外収益合計	486,271	433,427
営業外費用		
支払利息	153,644	146,883
不動産賃貸費用	85,900	63,549
その他	102,173	59,607
営業外費用合計	341,718	270,040
経常利益	1,382,970	1,255,894
特別損失		
減損損失	※1 345,591	※1 220,697
事故補償金	—	31,000
ポイント引当金繰入額	81,682	—
たな卸資産評価損	130,149	—
特別損失合計	557,423	251,697
税金等調整前当期純利益	825,546	1,004,197
法人税、住民税及び事業税	379,343	261,770
法人税等調整額	△91,494	366,706
法人税等合計	287,848	628,476
少数株主損失	1,649	—
当期純利益	539,347	375,720

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,083,637	1,083,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,637	1,083,637
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,018,171	9,402,732
当期変動額		
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	539,347	375,720
当期変動額合計	384,560	222,437
当期末残高	9,402,732	9,625,169
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△125,563	△297,173
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
当期末残高	△297,173	△446,013
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,174,555	11,387,506
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	539,347	375,720
当期変動額合計	212,950	73,596
当期末残高	11,387,506	11,461,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	384,973	253,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,625	△168,885
当期変動額合計	△131,625	△168,885
当期末残高	253,347	84,461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,234	△1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,399	1,834
当期変動額合計	1,399	1,834
当期末残高	△1,834	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381,738	251,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,226	△167,051
当期変動額合計	△130,226	△167,051
当期末残高	251,512	84,461
純資産合計		
前期末残高	11,556,294	11,639,018
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	539,347	375,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,226	△167,051
当期変動額合計	82,724	△93,454
当期末残高	11,639,018	11,545,564

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	825,546	1,004,197
減価償却費	938,803	897,104
減損損失	345,591	220,697
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,616	5,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,116	△30,570
ポイント引当金の増減額（△は減少）	104,140	4,974
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△186,304	△125,541
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,836	△115,670
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△379	△1,888
受取利息及び受取配当金	△44,388	△20,250
支払利息	153,644	146,883
為替差損益（△は益）	340	2,249
事故補償金	—	31,000
売上債権の増減額（△は増加）	△32,824	△21,328
たな卸資産の増減額（△は増加）	186,842	85,843
仕入債務の増減額（△は減少）	△321,901	△456,790
未払消費税等の増減額（△は減少）	74,373	△98,168
その他	△48,449	△147,781
小計	1,990,137	1,380,429
利息及び配当金の受取額	44,760	20,250
利息の支払額	△157,129	△144,977
法人税等の支払額	△397,970	△451,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,798	803,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	660,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,032,871	△1,387,177
有形固定資産の売却による収入	209,890	102,070
有形固定資産の除却による支出	△9,043	—
貸付金の回収による収入	461,099	11,756
敷金及び保証金の差入による支出	△173,822	△19,609
敷金及び保証金の回収による収入	646,563	454,189
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による減少	△73,619	—
その他	16,303	△26,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,500	△865,389

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,918,000	△460,000
長期借入れによる収入	2,391,061	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,415,633	△2,432,067
社債の発行による収入	490,710	293,359
社債の償還による支出	△720,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△171,609	△148,840
配当金の支払額	△154,787	△153,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,498,259	△30,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	△2,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△314,300	△94,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,737	929,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 929,436	※1 834,692

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ ㈱オオタ山邦 なお、㈱東海テックランドは平成19年10月1日付けで所有する全ての株式を売却し、当連結会計年度下期より連結の範囲から除外しております。 ㈱大田山邦は当連結会計年度において、㈱オオタ山邦に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ ㈱MKカーゴ ㈱オオタ山邦</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 関連会社(㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、㈱富商は当連結会計年度中に清算し、関連会社から除外となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 0社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の㈱オオタ山邦の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては3月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を作成しております。他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          (i) 商品              店舗……………売価還元法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              配送センター、フランチャイズ方式による電機店…移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法          (会計方針の変更)              「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準を適用しております。              なお、この変更により、営業利益及び経常利益は37,901千円、税金等調整前当期純利益は168,051千円減少しております。              また、当連結会計年度末より同会計基準を適用しており、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。              従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ38,768千円多く、また税金等調整前中間純利益は168,918千円多く計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          (i) 商品              店舗……………売価還元法              (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)              配送センター…移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 但し、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法          (追加情報)              当社及び連結子会社は、従来、機械装置のうち自動車整備用機器等については耐用年数を主として13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を15年に変更しております。              この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ii)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(ii)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および子会社㈱ひのやはポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上していましたが、当連結会計年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、および付与ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ10,582千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を81,682千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益が92,265千円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,647千円多く、また税金等調整前中間純利益は87,330千円多く計上しております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間(20年以内)にわたり均等償却することとしております。なお、金額が少額なものは発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったこととともない、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,887千円、無形固定資産に354,244千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,605,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,003,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,730,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,330千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、短期借入金のうち80,649千円は、対応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金となっております。</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	397,248千円	土地	2,605,752千円	計	3,003,000千円	買掛金	2,150千円	短期借入金	1,730,080千円	長期借入金	2,438,100千円	計	4,170,330千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,560,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,923,681千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">234,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788,843千円</td> </tr> </table> <p>※2 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	362,929千円	土地	2,560,752千円	計	2,923,681千円	買掛金	1,743千円	短期借入金	234,080千円	長期借入金	2,553,020千円	計	2,788,843千円
建物	397,248千円																												
土地	2,605,752千円																												
計	3,003,000千円																												
買掛金	2,150千円																												
短期借入金	1,730,080千円																												
長期借入金	2,438,100千円																												
計	4,170,330千円																												
建物	362,929千円																												
土地	2,560,752千円																												
計	2,923,681千円																												
買掛金	1,743千円																												
短期借入金	234,080千円																												
長期借入金	2,553,020千円																												
計	2,788,843千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗4店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">320,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">345,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算定し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円	建物他	320,180千円	合計			345,591千円	<p>※1 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗5店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">177,906千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,616千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">16,367千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">220,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖店舗、閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円	建物他	177,906千円	遊休資産	土地	21,616千円	東京都	店舗	建物他	16,367千円	合計			220,697千円
場所	用途	種類	減損損失																																	
静岡県	店舗4店舗	土地	25,410千円																																	
		建物他	320,180千円																																	
合計			345,591千円																																	
場所	用途	種類	減損損失																																	
静岡県	店舗5店舗	土地	4,806千円																																	
		建物他	177,906千円																																	
	遊休資産	土地	21,616千円																																	
東京都	店舗	建物他	16,367千円																																	
合計			220,697千円																																	
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">37,901千円</td> </tr> </table>	売上原価	37,901千円	<p>※2 _____</p>																																	
売上原価	37,901千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	—	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,400株  
 単元未満株式の買取請求による増加 62株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	78,107	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	—	—	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	—	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取請求による増加	26株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	76,679	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	76,604	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">929,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった㈱東海テックランドの連結除外時における資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">704,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,435千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△954,826千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△530千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td>債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">194,848千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153,619千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right;">△73,619千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	929,436千円	現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円	流動資産	704,423千円	固定資産	134,435千円	流動負債	△954,826千円	固定負債	△530千円	少数株主持分	1,649千円	債権放棄損	194,848千円	連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	△153,619千円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△73,619千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">834,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,692千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	834,692千円	現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円
現金及び預金勘定	929,436千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	929,436千円																										
流動資産	704,423千円																										
固定資産	134,435千円																										
流動負債	△954,826千円																										
固定負債	△530千円																										
少数株主持分	1,649千円																										
債権放棄損	194,848千円																										
連結除外子会社の株式の売却価額	80,000千円																										
連結除外子会社の現金及び現金同等物	△153,619千円																										
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	△73,619千円																										
現金及び預金勘定	834,692千円																										
現金及び現金同等物の期末残高	834,692千円																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	栄クリニック	-	-	クリニックの経営	被所有	-	賃貸ビルの一部 賃貸	敷金の受入	3,000	預り敷金・保証金	3,000
					直接0.09%			賃貸料の受取	4,081	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃貸料の受取については、賃貸ビルに係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のものとなっております。  
敷金も同様であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	栄クリ ニック	-	-	クリニック の経営	被所有  直接0.09%	-	賃貸ビルの一部 賃貸	敷金の受入	3,000	預り敷 金・保証 金	3,000
								賃借料の受 取	4,081	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 賃借料の受取については、賃貸ビルに係るものであり、条件については、近隣の一般的な内容と同程度のも  
のとなっております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,506千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,298千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">37,749千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">37,283千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,784千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,827千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,449千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,841千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,415千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">857,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△197,655千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,488千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△170,459千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△221,730千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△392,190千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,298千円</td></tr> </table>	賞与引当金	55,506千円	未払事業税	20,298千円	商品券	37,749千円	ポイント引当金	37,283千円	たな卸資産評価損	66,784千円	その他	13,827千円	合計	231,449千円	退職給付引当金	305,309千円	役員退職慰労引当金	61,906千円	減損損失	277,715千円	繰越欠損金	144,841千円	投資有価証券評価損	4,955千円	その他	62,415千円	小計	857,143千円	評価性引当額	△197,655千円	合計	659,488千円	その他有価証券評価差額金	△170,459千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,730千円	合計	△392,190千円	繰延税金資産の純額	267,298千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,188千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,963千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">35,014千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">39,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,239千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">158,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,843千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,365千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,938千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193,469千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,642千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,415千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">788,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,715千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,941千円</td></tr> <tr><td>連結上の時価評価に伴う評価差額金</td><td style="text-align: right;">△220,673千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△276,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">149,501千円</td></tr> </table>	賞与引当金	43,188千円	未払事業税	8,963千円	商品券	35,014千円	ポイント引当金	39,277千円	その他	32,239千円	小計	158,683千円	評価性引当額	△65,843千円	合計	92,839千円	退職給付引当金	254,365千円	役員退職慰労引当金	15,938千円	減損損失	193,469千円	繰越欠損金	282,642千円	その他	42,415千円	小計	788,832千円	評価性引当額	△362,715千円	合計	426,116千円	その他有価証券評価差額金	△55,941千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円	合計	△276,614千円	繰延税金資産の純額	149,501千円
賞与引当金	55,506千円																																																																																
未払事業税	20,298千円																																																																																
商品券	37,749千円																																																																																
ポイント引当金	37,283千円																																																																																
たな卸資産評価損	66,784千円																																																																																
その他	13,827千円																																																																																
合計	231,449千円																																																																																
退職給付引当金	305,309千円																																																																																
役員退職慰労引当金	61,906千円																																																																																
減損損失	277,715千円																																																																																
繰越欠損金	144,841千円																																																																																
投資有価証券評価損	4,955千円																																																																																
その他	62,415千円																																																																																
小計	857,143千円																																																																																
評価性引当額	△197,655千円																																																																																
合計	659,488千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△170,459千円																																																																																
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△221,730千円																																																																																
合計	△392,190千円																																																																																
繰延税金資産の純額	267,298千円																																																																																
賞与引当金	43,188千円																																																																																
未払事業税	8,963千円																																																																																
商品券	35,014千円																																																																																
ポイント引当金	39,277千円																																																																																
その他	32,239千円																																																																																
小計	158,683千円																																																																																
評価性引当額	△65,843千円																																																																																
合計	92,839千円																																																																																
退職給付引当金	254,365千円																																																																																
役員退職慰労引当金	15,938千円																																																																																
減損損失	193,469千円																																																																																
繰越欠損金	282,642千円																																																																																
その他	42,415千円																																																																																
小計	788,832千円																																																																																
評価性引当額	△362,715千円																																																																																
合計	426,116千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△55,941千円																																																																																
連結上の時価評価に伴う評価差額金	△220,673千円																																																																																
合計	△276,614千円																																																																																
繰延税金資産の純額	149,501千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割等	3.1%	留保金課税	1.0%	評価性引当額の減少	△6.9%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額の減少	23.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%																																														
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																
住民税均等割等	3.1%																																																																																
留保金課税	1.0%																																																																																
評価性引当額の減少	△6.9%																																																																																
その他	△2.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																																
住民税均等割等	2.2%																																																																																
評価性引当額の減少	23.0%																																																																																
その他	△0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	452,799	891,090	438,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,965	33,423	△14,541
合計		500,764	924,513	423,749

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	243,162

当連結会計年度 平成21年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,179	336,516	159,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	316,492	298,206	△18,286
合計		493,671	634,722	141,050

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	231,735

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）								
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">（ヘッジ手段）</td> <td style="width: 50%;">（ヘッジ対象）</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。 （金利スワップ）</p> <p>I 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。</p> <p>II 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。</p> <p>III 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。</p> <p>なお、これらの取引は全てが、借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容 金利スワップ取引によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 金利スワップ取引は経理部が主管しておりますが、取締役会での承認の上、執行しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）	金利スワップ	借入金の利息	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象  <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">（ヘッジ手段）</td> <td style="width: 50%;">（ヘッジ対象）</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> </p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>（金利スワップ） 同左</p> <p>(4) リスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）	同左	同左
（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）								
金利スワップ	借入金の利息								
（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）								
同左	同左								

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務	△1,577,058千円	△1,404,099千円
② 年金資産	883,511千円	656,572千円
③ 小計(①+②)	△693,547千円	△747,527千円
④ 未認識数理計算上の差異	△27,300千円	207,717千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△29,602千円	△85,099千円
退職給付引当金(③+④+⑤)	△750,449千円	△624,908千円

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 勤務費用	100,485千円	79,863千円
② 利息費用	34,078千円	28,068千円
③ 期待運用収益	△38,914千円	△26,504千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△73,722千円	△47,593千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,558千円	△8,361千円
退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	20,368千円	25,473千円

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円41銭	1,156円42銭
1株当たり当期純利益	52円42銭	36円85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,639,018	11,545,564
普通株式に係る純資産額(千円)	11,639,018	11,545,564
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	316	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	10,223	9,983

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	539,347	375,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	539,347	375,720
期中平均株式数(千株)	10,288	10,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	626,086	503,222
売掛金	273,812	287,091
商品	4,577,523	4,462,641
貯蔵品	31,583	34,492
前渡金	9,183	5,238
前払費用	13,920	54,608
繰延税金資産	169,934	90,675
関係会社短期貸付金	224,073	496,020
その他	156,131	264,328
貸倒引当金	△259	△272
流動資産合計	6,081,990	6,198,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,665,518	※1 10,432,290
減価償却累計額	△5,250,387	△5,425,098
建物（純額）	5,415,131	5,007,192
構築物	1,878,921	1,711,027
減価償却累計額	△1,449,150	△1,339,832
構築物（純額）	429,770	371,194
機械及び装置	142,321	130,968
減価償却累計額	△120,175	△114,499
機械及び装置（純額）	22,145	16,469
車両運搬具	48,898	26,245
減価償却累計額	△45,198	△25,080
車両運搬具（純額）	3,700	1,164
工具、器具及び備品	126,117	136,194
減価償却累計額	△93,153	△100,253
工具、器具及び備品（純額）	32,963	35,941
土地	※1 4,775,206	※1 5,785,684
リース資産	—	3,761
減価償却累計額	—	△752
リース資産（純額）	—	3,009
建設仮勘定	—	54,610
有形固定資産合計	10,678,917	11,275,265
無形固定資産		
借地権	374,888	378,181
ソフトウェア	45,000	40,472
電話加入権	21,206	21,206
水道施設利用権	1,782	1,630
リース資産	—	351,087
その他	—	9,165
無形固定資産合計	442,876	801,743

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,676	861,457
関係会社株式	572,617	567,617
長期貸付金	81,222	71,143
関係会社長期貸付金	4,013,005	3,221,039
長期前払費用	5,727	21,088
繰延税金資産	173,330	160,725
敷金及び保証金	2,490,569	2,277,331
店舗賃借仮勘定	15,000	—
その他	18,202	16,689
貸倒引当金	△909	△51,576
投資その他の資産合計	8,531,441	7,145,516
固定資産合計	19,653,235	19,222,525
資産合計	25,735,225	25,420,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,218	440,020
買掛金	3,472,311	3,221,816
短期借入金	※1 1,950,000	※1 1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,971,141	※1, ※3 2,100,717
1年内償還予定の社債	—	60,000
未払金	813,121	934,252
リース債務	—	49,426
未払法人税等	242,286	45,000
未払消費税等	113,015	10,702
未払費用	6,453	6,463
前受金	8,020	13,063
預り金	63,634	44,561
賞与引当金	79,707	61,369
役員賞与引当金	7,468	5,579
ポイント引当金	47,567	51,269
その他	85,172	94,584
流動負債合計	9,394,119	8,728,828
固定負債		
社債	500,000	710,000
長期借入金	※1, ※3 3,796,991	※1 3,808,247
リース債務	—	327,894
退職給付引当金	212,889	163,723
役員退職慰労引当金	152,830	37,160
受入敷金保証金	515,312	368,320
その他	24,387	17,416
固定負債合計	5,202,410	5,432,763
負債合計	14,596,530	14,161,591

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
資本剰余金合計	1,076,340	1,076,340
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	449,584	885,761
利益剰余金合計	8,909,706	9,345,883
自己株式	△297,173	△446,013
株主資本合計	10,887,182	11,174,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,347	84,461
繰延ヘッジ損益	△1,834	—
評価・換算差額等合計	251,512	84,461
純資産合計	11,138,695	11,258,981
負債純資産合計	25,735,225	25,420,572

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,848,566	41,360,379
売上原価		
商品期首たな卸高	4,844,286	4,578,188
当期商品仕入高	32,627,982	32,601,339
合計	37,472,269	37,179,528
他勘定振替高	※4 130,149	※4 -
商品期末たな卸高	※3 4,577,523	※3 4,491,232
売上原価合計	32,764,595	32,688,295
売上総利益	9,083,970	8,672,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	733,885	640,694
給料及び手当	2,420,313	2,264,374
賞与	254,218	246,845
賞与引当金繰入額	79,707	61,369
退職給付引当金繰入額	3,107	△11,812
役員退職慰労引当金繰入額	13,250	21,510
法定福利費	290,358	233,311
水道光熱費	569,394	596,446
不動産賃借料	1,076,254	981,259
賃借料	328,891	280,617
減価償却費	524,577	515,879
その他	1,814,114	1,909,364
販売費及び一般管理費合計	8,108,071	7,739,859
営業利益	975,899	932,223
営業外収益		
受取利息	※2 98,082	※2 75,459
受取配当金	※2 55,514	※2 55,355
受取家賃	186,289	177,043
受取手数料	47,360	40,526
仕入割引	10,805	7,445
その他	92,173	115,538
営業外収益合計	490,225	471,369

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	139,205	125,821
社債利息	6,263	9,525
不動産賃貸費用	63,045	50,368
その他	85,660	101,514
営業外費用合計	294,175	287,230
経常利益	1,171,949	1,116,362
特別損失		
減損損失	※1 327,756	※1 105,879
ポイント引当金繰入額	42,111	—
たな卸資産評価損	130,149	—
債権放棄損	194,848	—
特別損失合計	694,866	105,879
税引前当期純利益	477,082	1,010,482
法人税、住民税及び事業税	336,555	215,385
法人税等調整額	△139,081	205,637
法人税等合計	197,474	421,022
当期純利益	279,607	589,460

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,198,310	1,198,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,198,310	1,198,310
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,076,340	1,076,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076,340	1,076,340
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,121	195,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,121	195,121
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,265,000	8,265,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,265,000	8,265,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	324,764	449,584
当期変動額		
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	279,607	589,460
当期変動額合計	124,820	436,177
当期末残高	449,584	885,761
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,784,886	8,909,706
当期変動額		
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	279,607	589,460
当期変動額合計	124,820	436,177
当期末残高	8,909,706	9,345,883

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△125,563	△297,173
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
当期変動額合計	△171,609	△148,840
当期末残高	△297,173	△446,013
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,933,972	10,887,182
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	279,607	589,460
当期変動額合計	△46,789	287,336
当期末残高	10,887,182	11,174,519
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	384,973	253,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,625	△168,885
当期変動額合計	△131,625	△168,885
当期末残高	253,347	84,461
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△3,234	△1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,399	1,834
当期変動額合計	1,399	1,834
当期末残高	△1,834	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	381,738	251,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,226	△167,051
当期変動額合計	△130,226	△167,051
当期末残高	251,512	84,461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,315,711	11,138,695
当期変動額		
自己株式の取得	△171,609	△148,840
剰余金の配当	△154,787	△153,283
当期純利益	279,607	589,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,226	△167,051
当期変動額合計	△177,015	120,285
当期末残高	11,138,695	11,258,981

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗……………売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 配送センター…移動平均法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 業務スーパー店…売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) ハード・オフ店…売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月 5日)が平成20年3月31日以前に開始 する事業年度に係る財務諸表から適用 できることになったことに伴い、当事 業年度末より同会計基準を適用してお ります。 なお、この変更により、営業利益及 び経常利益は37,836千円、税引前当期 純利益は167,986千円減少しております。 また、当事業年度末より同会計基準 を適用しており、当中間会計期間は従 来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は、変更後 の方法によった場合に比べて、営業利 益及び経常利益はそれぞれ38,768千円 多く、また税引前中間純利益は 168,918千円多く計上しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総合ディスカウントストア 店舗……………売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 配送センター…移動平均法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) 業務スーパー店…売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) ハード・オフ店…売価還元法(貸 借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物付属設備含む) 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～17年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得減価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物付属設備含む) 8～38年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～5年 工具器具及び備品 3～20年 (追加情報) 当社は、従来、機械装置のうち自動車整備用機器等については耐用年数を主として13年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を15年に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントカード会員に付与したポイントはポイント券を発券した時点で費用計上しておりましたが、当事業年度より、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>これはポイントカード会員が増加傾向にあり、ポイント付与に伴う販売促進費の金額的な重要性が増しつつあること、及び付与ポイントの実績データが集計可能となり将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能となったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ5,455千円減少し、さらに特別損失として過年度相当分を42,111千円計上したことにより、税引前当期純利益が47,567千円減少しております。</p> <p>なお、当事業年度の下期より利用見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイント引当金を計上することとしたものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,858千円多く、また中間純利益は44,969千円多く計上しております。</p>	<p>(6) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、 特例処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク についてヘッジすることを原則と しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシ ュ・フローの変動を完全に相殺す るものと想定されるため有効性評 価は省略しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができることになったこととともない、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3,009千円、無形固定資産に351,087千円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,562,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,960,041千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,438,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,168,180千円</td> </tr> </table> <p>上記債務のほかに、長期借入金のうち870,087千円、一年内返済予定長期借入金のうち80,649千円は、対応する建設協力金返還請求権を上限とした借入金となっております。</p> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">64,650千円</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	397,248千円	土地	2,562,792千円	計	2,960,041千円	短期借入金	1,450,000千円	一年内返済予定	280,080千円	長期借入金	2,438,100千円	計	4,168,180千円	仕入先に対する買入債務	64,650千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">362,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,517,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880,722千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">75,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,553,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,787,100千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">33,771千円</td> </tr> </table> <p>※3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定長期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</li> <li>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</li> </ol>	建物	362,929千円	土地	2,517,792千円	計	2,880,722千円	短期借入金	159,000千円	一年内返済予定	75,080千円	長期借入金	2,553,020千円	計	2,787,100千円	仕入先に対する買入債務	33,771千円
建物	397,248千円																																
土地	2,562,792千円																																
計	2,960,041千円																																
短期借入金	1,450,000千円																																
一年内返済予定	280,080千円																																
長期借入金	2,438,100千円																																
計	4,168,180千円																																
仕入先に対する買入債務	64,650千円																																
建物	362,929千円																																
土地	2,517,792千円																																
計	2,880,722千円																																
短期借入金	159,000千円																																
一年内返済予定	75,080千円																																
長期借入金	2,553,020千円																																
計	2,787,100千円																																
仕入先に対する買入債務	33,771千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td rowspan="2">店舗3店舗</td> <td>土地</td> <td>25,410千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>302,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>327,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>店舗等の収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額によっている場合は不動産鑑定士より入手した不動産鑑定評価額より算出し、使用価値によっている場合は将来キャッシュ・フローを4.3%により割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗3店舗	土地	25,410千円	建物他	302,346千円	合計			327,756千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">静岡県</td> <td>店舗2店舗</td> <td>建物他</td> <td>84,263千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21,616千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>105,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>閉鎖予定店舗及び売却予定の土地について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額については、売却予定の土地については売却予定額によっており、閉鎖予定店舗等につきましては、ゼロまで簿価を引き下げております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円	遊休資産	土地	21,616千円	合計			105,879千円
場所	用途	種類	減損損失																											
静岡県	店舗3店舗	土地	25,410千円																											
		建物他	302,346千円																											
合計			327,756千円																											
場所	用途	種類	減損損失																											
静岡県	店舗2店舗	建物他	84,263千円																											
	遊休資産	土地	21,616千円																											
合計			105,879千円																											
<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table>	受取利息	86,300千円	受取配当金	43,700千円	<p>※2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">72,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> </table>	受取利息	72,284千円	受取配当金	43,700千円																					
受取利息	86,300千円																													
受取配当金	43,700千円																													
受取利息	72,284千円																													
受取配当金	43,700千円																													
<p>※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,836千円</td> </tr> </table>	売上原価	37,836千円	<p>※3 _____</p>																											
売上原価	37,836千円																													
<p>※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">130,149千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	130,149千円	<p>※4 _____</p>																											
たな卸資産評価損	130,149千円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,854	190,462	—	316,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	190,400株
単元未満株式の買取請求による増加	62株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	316,316	240,026	—	556,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	240,000株
単元未満株式の買取請求による増加	26株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,795千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">20,606千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,903千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,934千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,602千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,734千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">196,920千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,845千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,469千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,527千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,737千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,789千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△170,459千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△170,459千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,330千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,675千円	未払事業税	18,795千円	商品券	20,606千円	ポイント引当金	18,903千円	たな卸資産評価損	66,757千円	未払事業所税	7,789千円	その他	5,406千円	合計	169,934千円	退職給付引当金	84,602千円	役員退職慰労引当金	60,734千円	減損損失	196,920千円	一括償却資産	3,845千円	投資有価証券評価損	4,955千円	その他	11,469千円	小計	362,527千円	評価性引当額	△18,737千円	合計	343,789千円	その他有価証券評価差額金	△170,459千円	合計	△170,459千円	繰延税金資産の純額	173,330千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,810千円</td></tr> <tr><td>商品券</td><td style="text-align: right;">20,902千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">20,374千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,966千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,767千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,615千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,622千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,846千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,666千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,941千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,725千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,388千円	未払事業税	6,810千円	商品券	20,902千円	ポイント引当金	20,374千円	減損損失	8,590千円	未払事業所税	5,643千円	その他	3,966千円	合計	90,675千円	退職給付引当金	65,063千円	役員退職慰労引当金	14,767千円	減損損失	135,615千円	一括償却資産	2,549千円	投資有価証券評価損	2,895千円	その他	31,622千円	小計	252,512千円	評価性引当額	△35,846千円	合計	216,666千円	その他有価証券評価差額金	△55,941千円	合計	△55,941千円	繰延税金資産の純額	160,725千円
賞与引当金	31,675千円																																																																																
未払事業税	18,795千円																																																																																
商品券	20,606千円																																																																																
ポイント引当金	18,903千円																																																																																
たな卸資産評価損	66,757千円																																																																																
未払事業所税	7,789千円																																																																																
その他	5,406千円																																																																																
合計	169,934千円																																																																																
退職給付引当金	84,602千円																																																																																
役員退職慰労引当金	60,734千円																																																																																
減損損失	196,920千円																																																																																
一括償却資産	3,845千円																																																																																
投資有価証券評価損	4,955千円																																																																																
その他	11,469千円																																																																																
小計	362,527千円																																																																																
評価性引当額	△18,737千円																																																																																
合計	343,789千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△170,459千円																																																																																
合計	△170,459千円																																																																																
繰延税金資産の純額	173,330千円																																																																																
賞与引当金	24,388千円																																																																																
未払事業税	6,810千円																																																																																
商品券	20,902千円																																																																																
ポイント引当金	20,374千円																																																																																
減損損失	8,590千円																																																																																
未払事業所税	5,643千円																																																																																
その他	3,966千円																																																																																
合計	90,675千円																																																																																
退職給付引当金	65,063千円																																																																																
役員退職慰労引当金	14,767千円																																																																																
減損損失	135,615千円																																																																																
一括償却資産	2,549千円																																																																																
投資有価証券評価損	2,895千円																																																																																
その他	31,622千円																																																																																
小計	252,512千円																																																																																
評価性引当額	△35,846千円																																																																																
合計	216,666千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△55,941千円																																																																																
合計	△55,941千円																																																																																
繰延税金資産の純額	160,725千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%	住民税均等割等	4.8%	課税留保金額に対する税額	1.8%	評価性引当額の増額	1.9%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額の増額	1.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																		
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2%																																																																																
住民税均等割等	4.8%																																																																																
課税留保金額に対する税額	1.8%																																																																																
評価性引当額の増額	1.9%																																																																																
その他	△3.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																																
法定実効税率(調整)	39.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																																
住民税均等割等	2.0%																																																																																
評価性引当額の増額	1.7%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円47銭	1,127円71銭
1株当たり当期純利益	27円17銭	57円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,138,695	11,258,981
普通株式に係る純資産額(千円)	11,138,695	11,258,981
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	316	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	10,223	9,983

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	279,607	589,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,607	589,460
期中平均株式数(千株)	10,288	10,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。